

令和4年度
川崎町
財務書類
(統一的な基準)

令和6年3月

目次

I. 川崎町の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要.....	1
2. 川崎町の取り組み.....	2
3. 統一的な基準の特徴.....	2
4. 作成基準日.....	3
5. 作成対象とする範囲.....	3
6. 財務書類間の相互関係図.....	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移.....	5
令和4年度 財務書類に関する情報①.....	5
2. 指標一覧.....	5
(1) 令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）.....	5
(2) 令和4年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）..	5
(3) 指標の説明.....	6
III. 川崎町の財務書類について	7
1. 貸借対照表.....	7
(1) 令和4年度貸借対照表（令和5年3月31日現在）.....	8
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較.....	10
2. 行政コスト計算書.....	14
(1) 令和4年度行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）.....	14
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	15
3. 純資産変動計算書.....	17
(1) 令和4年度純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）.....	17
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	18
4. 資金収支計算書.....	20
(1) 令和4年度資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）.....	20
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較.....	21
IV. 参考資料	23
一般会計等財務書類4表.....	23

I. 川崎町の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 川崎町の取り組み

こうした状況の中、川崎町では、平成27年度決算から町全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても川崎町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

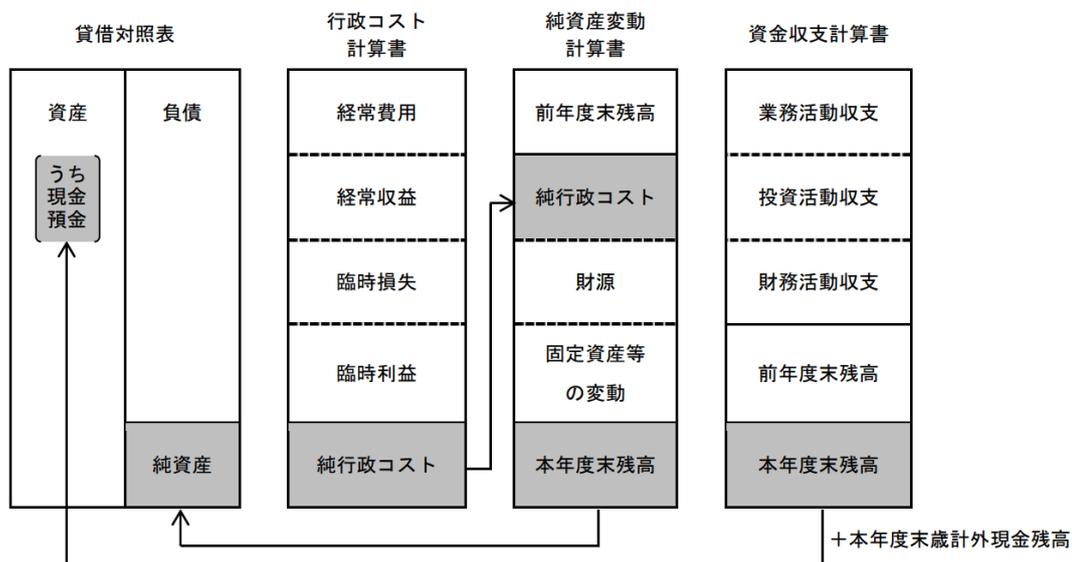
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和4年度決算分では令和5年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区分		名称
連結	全体	一般会計
		一般会計等
		給食センター特別会計
		住宅新築資金等貸付事業特別会計
		特別会計
		国民健康保険事業勘定特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合等	福岡県田川地区消防組合
		田川地区斎場組合
		福岡県介護保険広域連合
		田川地区清掃施設組合
		福岡県後期高齢者医療広域連合
		福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合
		福岡県自治会館管理組合
		田川広域水道企業団
		福岡県市町村職員退職手当組合
		福岡県自治振興組合
		田川郡東部環境衛生施設組合
	田川地区広域環境衛生施設組合	
	第三セクター等	地方独立行政法人川崎町立病院
株式会社川崎アグリ		

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和4年度 財務書類に関する情報①

別紙1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙2 参照

(2) 令和4年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

別紙3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 川崎町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和4年度貸借対照表（令和5年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	36,332,244	36,371,773	42,843,624
有形固定資産	30,081,253	30,081,253	37,695,978
(1) 事業用資産	22,651,902	22,651,902	23,640,544
(2) インフラ資産	7,358,724	7,358,724	13,678,418
(3) 物品	70,627	70,627	377,016
無形固定資産	64,165	64,165	1,915,689
投資その他の資産	6,186,826	6,226,355	3,231,957
(1) 投資及び出資金	3,600,296	3,600,296	112,545
(2) 投資損失引当金	△ 8,262	△ 8,262	—
(3) 長期延滞債権	592,761	634,569	639,562
(4) 長期貸付金	27,357	27,357	27,357
(5) 基金	1,985,461	1,986,461	2,468,871
(6) その他	—	—	584
(7) 徴収不能引当金	△ 10,787	△ 14,066	△ 16,963
2.流動資産	2,248,482	2,367,164	3,958,351
(1) 現金預金	249,625	263,366	1,297,748
(2) 未収金	46,358	69,960	318,781
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,954,174	2,037,356	2,341,336
(5) 棚卸資産	—	—	21,104
(6) その他	—	—	11,334
(7) 徴収不能引当金	△ 1,675	△ 3,519	△ 31,952
3.繰延資産	—	—	—
資産合計	38,580,726	38,738,937	46,801,975
負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定負債	14,461,975	14,553,837	19,917,401
(1) 地方債	12,199,857	12,199,857	13,627,970
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	2,262,117	2,353,980	2,667,564
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	3,621,867
2.流動負債	1,548,724	1,553,022	1,873,063
(1) 1年以内償還予定地方債	1,330,221	1,330,221	1,425,958
(2) 未払金	2	364	185,809
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	117,996	121,932	146,691
(7) 預り金	99,818	99,818	106,448
(8) その他	686	686	8,157
負債合計	16,010,698	16,106,859	21,790,464
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	38,286,418	38,409,129	45,184,960
(2) 余剰分（不足分）	△ 15,716,391	△ 15,777,052	△ 20,173,449
(3) 他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	22,570,028	22,632,078	25,011,511
負債及び純資産合計	38,580,726	38,738,937	46,801,975

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

貸借対照表において一般会計等と全体に大きな差はありません。

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増減項目は以下のとおりです。

- インフラ資産の差額6,319,694千円
 - ・・・田川広域水道企業団分
- 投資及び出資金の差額3,487,751千円
 - ・・・主に、連結対象団体への出資金の相殺消去3,594,935千円
- 地方債の差額1,523,850千円（1年以内償還予定地方債を含む）
 - ・・・主に、田川広域水道企業団分1,378,939千円

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R4年度末	R3年度末	差額
1.固定資産	36,332,244	35,234,691	1,097,553
有形固定資産	30,081,253	29,270,408	810,845
(1) 事業用資産	22,651,902	22,204,573	447,329
(2) インフラ資産	7,358,724	6,971,915	386,810
(3) 物品	70,627	93,920	△ 23,294
無形固定資産	64,165	756	63,409
投資その他の資産	6,186,826	5,963,527	223,299
(1) 投資及び出資金	3,600,296	3,409,273	191,023
(2) 投資損失引当金	△ 8,262	△ 8,414	152
(3) 長期延滞債権	592,761	602,792	△ 10,031
(4) 長期貸付金	27,357	105,636	△ 78,279
(5) 基金	1,985,461	1,864,051	121,410
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 10,787	△ 9,811	△ 976
2.流動資産	2,248,482	2,392,246	△ 143,764
(1) 現金預金	249,625	415,641	△ 166,016
(2) 未収金	46,358	42,206	4,152
(3) 短期貸付金	—	8,800	△ 8,800
(4) 基金	1,954,174	1,927,206	26,968
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 1,675	△ 1,607	△ 68
資産合計	38,580,726	37,626,937	953,789
負債の部	R4年度末	R3年度末	差額
1.固定負債	14,461,975	14,748,034	△ 286,059
(1) 地方債	12,199,857	12,494,156	△ 294,299
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	2,262,117	2,253,877	8,240
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	1,548,724	1,601,564	△ 52,840
(1) 1年以内償還予定地方債	1,330,221	1,362,263	△ 32,041
(2) 未払金	2	—	2
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	117,996	114,094	3,902
(7) 預り金	99,818	124,213	△ 24,395
(8) その他	686	994	△ 308
負債合計	16,010,698	16,349,597	△ 338,899
純資産の部	R4年度末	R3年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	38,286,418	37,170,697	1,115,721
(2) 余剰分（不足分）	△ 15,716,391	△ 15,893,358	176,967
純資産合計	22,570,028	21,277,339	1,292,688
負債及び純資産合計	38,580,726	37,626,937	953,789

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和3年度末残高と令和4年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 事業用資産の増加447,329千円
 - ・・・主に、地域レジリエンス自立分散型エネルギー設備の取得773,333千円
- インフラ資産の増加386,810千円
 - ・・・主に、De・愛北広場232,110千円及び、建設仮勘定の計上178,647千円
- 投資及び出資金の増加191,023千円
 - ・・・田川広域水道企業団への追加出資による増加
- 基金の増加148,378千円（固定・流動合計）
 - ・・・主に、公共施設等整備基金の増加136,812千円
- 地方債の減少326,340千円（1年以内償還予定地方債を含む）
 - ・・・1,421,438千円の新規発行及び1,747,778千円の返済による純減

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和4年度行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,533,849	10,268,523	15,888,682
1.業務費用	5,215,676	5,306,229	7,436,158
(1) 人件費	1,665,182	1,717,792	2,652,309
(2) 物件費等	3,438,785	3,460,848	4,500,486
(3) その他の業務費用	111,710	127,589	283,364
2.移転費用	3,318,172	4,962,294	8,452,525
経常収益	820,136	824,161	2,196,649
1.使用料及び手数料	421,435	421,449	1,741,617
2.その他	398,701	402,711	455,032
純経常行政コスト	7,713,713	9,444,362	13,692,034
臨時損失	901,593	901,593	902,476
臨時利益	11,998	11,998	12,119
純行政コスト	8,603,308	10,333,957	14,582,391

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用の差額1,644,122千円
 - ・・・・主に、国民健康保険事業勘定特別会計の補助金等1,753,394千円

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 物件費等の差額 1,039,638 千円
 - ・・・主に、田川地区清掃施設組合分 107,998 千円、田川広域水道企業団分 457,602 千円及び、川崎町立病院分 329,462 千円
- 移転費用の差額 3,490,231 千円
 - ・・・主に、福岡県後期高齢者医療連合分 2,435,665 千円、福岡県介護保険広域連合分 2,429,039 千円及び、会計間の相殺消去△1,404,691 千円
- 使用料及び手数料の差額 1,320,168 千円
 - ・・・主に、田川広域水道企業団分 431,777 千円及び、川崎町立病院分 868,580 千円

(2) 一般会計等行政コスト計算書の 2 期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R4年度	R3年度	差額
経常費用	8,533,849	8,229,543	304,306
1.業務費用	5,215,676	4,923,564	292,113
(1) 人件費	1,665,182	1,662,930	2,252
(2) 物件費等	3,438,785	3,168,837	269,948
(3) その他の業務費用	111,710	91,797	19,913
2.移転費用	3,318,172	3,305,979	12,193
経常収益	820,136	915,857	△ 95,721
1.使用料及び手数料	421,435	420,520	915
2.その他	398,701	495,336	△ 96,636
純経常行政コスト	7,713,713	7,313,686	400,027
臨時損失	901,593	1,086,937	△ 185,344
臨時利益	11,998	64,235	△ 52,237
純行政コスト	8,603,308	8,336,388	266,920

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和 3 年度と令和 4 年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 物件費等の増加269,948千円
 - ・・・主に、かがやけ川崎応援寄附金コンサル委託料の増加80,112千円、光熱水費の増加25,297千円、接種準備関連業務委託料の増加21,162千円及び、GIGAスクール備品購入費15,712千円
- 臨時損失の減少185,344千円
 - ・・・主に、コロナ対策費用の減少293,241千円

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和4年度純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	21,277,339	21,364,024	23,683,391
純行政コスト	△ 8,603,308	△ 10,333,957	△ 14,582,391
財源	9,895,671	11,602,980	16,054,970
(1) 税込等	6,520,010	6,901,021	9,859,350
(2) 国県等補助金	3,375,661	4,701,959	6,195,620
本年度差額	1,292,363	1,269,023	1,472,579
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	566	566	566
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 16,061
その他	△ 240	△ 1,534	△ 128,964
本年度純資産変動額	1,292,688	1,268,054	1,328,120
本年度純資産残高	22,570,028	22,632,078	25,011,511

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の純行政コスト8,603,308千円に対し財源は9,895,671千円であり本年度差額は1,292,363千円のプラスになっております。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額1,730,649千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額1,644,122千円
- 財源の差額1,707,309千円
 - ・・・各特別会計の財源の金額は以下の通りです。
 - 福岡県後期高齢者医療特別会計 240,206千円

国民健康保険事業勘定特別会計	1,791,417千円
会計間の相殺消去	△324,314千円

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額4,248,434千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に物件費等の差額1,039,638千円、移転費用の差額3,490,231千円及び、使用料及び手数料の差額1,320,168千円
- 財源の差額4,451,990千円
 - ・・・主な連結対象団体の財源の金額は以下の通りです。

田川地区清掃施設組合	168,308千円
田川広域水道企業団	308,331千円
福岡県田川地区消防組合	198,973千円
福岡県後期高齢者医療連合	2,467,406千円
福岡県介護保険広域連合	2,511,121千円
川崎町立病院	116,233千円
会計間の相殺消去	△1,404,691千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R4年度	R3年度	差額
前年度末純資産残高	21,277,339	20,192,264	1,085,075
純行政コスト	△ 8,603,308	△ 8,336,388	△ 266,920
財源	9,895,671	9,426,656	469,015
(1) 税込等	6,520,010	6,363,121	156,889
(2) 国県等補助金	3,375,661	3,063,535	312,126
本年度差額	1,292,363	1,090,268	202,095
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	566	323	243
その他	△ 240	△ 5,515	5,275
本年度純資産変動額	1,292,688	1,085,075	207,613
本年度純資産残高	22,570,028	21,277,339	1,292,688

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和3年度と令和4年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの増加266,920千円
 - ・・・行政コスト計算書に記載の通り、主に物件費等の増加269,948千円
- 税込等の増加156,889千円
 - ・・・主に、地方交付税の増加57,007千円、寄付金の増加44,502千円、固定資産

税の増加16,017千円及び、町民税の増加14,560千円

➤ 国県等補助金の増加312,126千円

・・・主に、財産管理費補助金の増加371,214千円、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金費補助金210,579千円及び、住宅建設費補助金の増加146,584千円

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税込等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和4年度資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	1,494,296	1,473,348	/	
1.業務支出	7,565,048	9,289,120		
2.業務収入	9,304,743	11,007,866		
3.臨時支出	901,593	901,593		
4.臨時収入	656,195	656,195		
投資活動収支	△ 1,309,268	△ 1,339,268		
1.投資活動支出	3,329,367	3,359,367		
2.投資活動収入	2,020,099	2,020,099		
財務活動収支	△ 326,649	△ 326,649		
1.財務活動支出	1,748,773	1,748,773		
2.財務活動収入	1,422,124	1,422,124		
本年度資金収支額	△ 141,620	△ 192,569		△ 181,215
前年度末資金残高	291,428	356,118		1,381,651
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 4,030	
本年度末資金残高	149,807	163,549	1,196,405	

前年度末歳計外現金残高	124,213	124,213	125,657
本年度歳計外現金増減額	△ 24,395	△ 24,395	△ 24,314
本年度末歳計外現金残高	99,818	99,818	101,342
本年度末現金預金残高	249,625	263,366	1,297,748

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は1,494,296千円のプラス、投資活動収支は1,309,268千円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、326,649千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は141,620千円のマイナスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 業務支出の差額1,724,072千円
 - ・・・主に国民健康保険事業勘定特別会計分1,808,964千円
- 業務収入の差額1,703,123千円
 - ・・・国民健康保険事業勘定特別会計分1,786,379千円

資金収支計算書において全体と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書

単位：千円

	R4年度	R3年度	差額
業務活動収支	1,494,296	1,804,080	△ 309,783
1.業務支出	7,565,048	7,285,992	279,057
2.業務収入	9,304,743	8,901,925	402,818
3.臨時支出	901,593	1,053,641	△ 152,048
4.臨時収入	656,195	1,241,787	△ 585,592
投資活動収支	△ 1,309,268	△ 1,302,288	△ 6,980
1.投資活動支出	3,329,367	2,133,492	1,195,875
2.投資活動収入	2,020,099	831,204	1,188,895
財務活動収支	△ 326,649	△ 789,485	462,836
1.財務活動支出	1,748,773	1,860,334	△ 111,561
2.財務活動収入	1,422,124	1,070,849	351,275
本年度資金収支額	△ 141,620	△ 287,693	146,073
前年度末資金残高	291,428	579,120	△ 287,693
本年度末資金残高	149,807	291,428	△ 141,620
前年度末歳計外現金残高	124,213	123,492	721
本年度歳計外現金増減額	△ 24,395	721	△ 25,116
本年度末歳計外現金残高	99,818	124,213	△ 24,395
本年度末現金預金残高	249,625	415,641	△ 166,016

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和3年度と令和4年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 業務支出の増加279,057千円
 - ・・・主に、物件費等支出の増加273,037千円
- 業務収入の増加402,818千円
 - ・・・主に、税収等収入の増加125,377千円及び、国県等補助金収入の増加327,414千円

- 臨時支出の減少152,048千円
 - ・・・主に、コロナ対策支出の減少293,241千円
- 臨時収入の減少585,592千円
 - ・・・コロナ対策収入の減少
- 投資活動支出の増加1,195,875千円
 - ・・・主に、公共施設等整備費支出の増加1,128,845千円
- 投資活動収入の増加1,188,895千円
 - ・・・主に、固定資産の取得に充当する国県等補助金収入の増加570,304千円及び、基金取崩収入の増加609,064千円
- 財務活動支出の減少111,561千円
 - ・・・地方債償還支出増加409,382千円及び、前年度繰上充用金の減少520,944千円
- 財務活動収入の増加351,275千円
 - ・・・主に、地方債発行収入の増加351,583千円

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税収等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,332,244	固定負債	14,461,975
有形固定資産	30,081,253	地方債	12,199,857
事業用資産	22,651,902	長期未払金	—
土地	12,240,234	退職手当引当金	2,262,117
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	44,138,735	その他	—
建物減価償却累計額	△34,404,362	流動負債	1,548,724
工作物	3,944,139	1年内償還予定地方債	1,330,221
工作物減価償却累計額	△3,321,559	未払金	2
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	117,996
航空機	—	預り金	99,818
航空機減価償却累計額	—	その他	686
その他	—	負債合計	16,010,698
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,715	固定資産等形成分	38,286,418
インフラ資産	7,358,724	剰余分（不足分）	△15,716,391
土地	351,870		
建物	794,908		
建物減価償却累計額	△108,748		
工作物	13,020,787		
工作物減価償却累計額	△6,892,090		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	191,998		
物品	903,648		
物品減価償却累計額	△833,022		
無形固定資産	64,165		
ソフトウェア	63,409		
その他	756		
投資その他の資産	6,186,826		
投資及び出資金	3,600,296		
有価証券	—		
出資金	3,600,296		
その他	—		
投資損失引当金	△8,262		
長期延滞債権	592,761		
長期貸付金	27,357		
基金	1,985,461		
減債基金	—		
その他	1,985,461		
その他	—		
徴収不能引当金	△10,787		
流動資産	2,248,482		
現金預金	249,625		
未収金	46,358		
短期貸付金	—		
基金	1,954,174		
財政調整基金	1,533,402		
減債基金	420,772		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△1,675	純資産合計	22,570,028
資産合計	38,580,726	負債及び純資産合計	38,580,726

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,533,849
業務費用	5,215,676
人件費	1,665,182
職員給与費	1,434,564
賞与等引当金繰入額	117,996
退職手当引当金繰入額	8,240
その他	104,381
物件費等	3,438,785
物件費	2,247,426
維持補修費	247,804
減価償却費	943,555
その他	-
その他の業務費用	111,710
支払利息	50,768
徴収不能引当金繰入額	12,253
その他	48,689
移転費用	3,318,172
補助金等	1,604,585
社会保障給付	1,381,539
他会計への繰出金	324,314
その他	7,734
経常収益	820,136
使用料及び手数料	421,435
その他	398,701
純経常行政コスト	7,713,713
臨時損失	901,593
災害復旧事業費	187,262
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	714,331
臨時利益	11,998
資産売却益	11,847
その他	152
純行政コスト	8,603,308

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	21,277,339	37,170,697	△15,893,358
純行政コスト（△）	△8,603,308		△8,603,308
財源	9,895,671		9,895,671
税収等	6,520,010		6,520,010
国県等補助金	3,375,661		3,375,661
本年度差額	1,292,363		1,292,363
固定資産等の変動（内部変動）		1,115,396	△1,115,396
有形固定資産等の増加		1,819,653	△1,819,653
有形固定資産等の減少		△945,399	945,399
貸付金・基金等の増加		1,552,072	△1,552,072
貸付金・基金等の減少		△1,310,930	1,310,930
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	566	566	
その他	△240	△240	—
本年度純資産変動額	1,292,688	1,115,721	176,967
本年度末純資産残高	22,570,028	38,286,418	△15,716,391

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,565,048
業務費用支出	4,246,876
人件費支出	1,653,040
物件費等支出	2,495,230
支払利息支出	50,768
その他の支出	47,838
移転費用支出	3,318,172
補助金等支出	1,604,585
社会保障給付支出	1,381,539
他会計への繰出支出	324,314
その他の支出	7,734
業務収入	9,304,743
税収等収入	6,508,943
国県等補助金収入	1,976,810
使用料及び手数料収入	419,508
その他の収入	399,482
臨時支出	901,593
災害復旧事業費支出	187,262
その他の支出	714,331
臨時収入	656,195
業務活動収支	1,494,296
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,329,367
公共施設等整備費支出	1,819,653
基金積立金支出	1,319,014
投資及び出資金支出	190,700
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,020,099
国県等補助金収入	742,656
基金取崩収入	1,170,636
貸付金元金回収収入	93,116
資産売却収入	13,691
その他の収入	-
投資活動収支	△1,309,268
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,748,773
地方債償還支出	1,747,778
その他の支出	994
財務活動収入	1,422,124
地方債発行収入	1,421,438
その他の収入	686
財務活動収支	△326,649
本年度資金収支額	△141,620
前年度末資金残高	291,428
本年度末資金残高	149,807
前年度末歳計外現金残高	124,213
本年度歳計外現金増減額	△24,395
本年度末歳計外現金残高	99,818
本年度末現金預金残高	249,625